

# 第 25 回 奈良中心市街地公共交通活性化協議会 議 事 録

1. 開催日時 平成 28 年 12 月 19 日（月） 9:30～11:30

2. 開催場所 奈良市役所北棟 6 階 21 会議室

### 3. 出席者

会 長 奈良市長 仲川げん  
副 会 長 京都大学大学院工学研究科都市社会工学専攻教授 藤井聡  
委 員 近畿地方整備局奈良国道事務所長 宮西洋幸 （代理） 隅田道男  
委 員 近畿運輸局奈良運輸支局長 木村淳三 （代理） 中井睦  
委 員 奈良市自治連合会代表 尾形季久雄  
委 員 公益社団法人奈良市観光協会長 乾昌弘 （代理） 門脇信義  
委 員 西日本旅客鉄道株式会社近畿統括本部総務企画課長 長澤卓夫 （代理） 吉光敏洋  
委 員 近畿日本鉄道株式会社鉄道本部企画統括部営業企画部長 福嶋博（代理） 東口真也  
委 員 公益社団法人奈良県バス協会専務理事 山口勝彦  
委 員 奈良交通株式会社乗合事業部長 後藤秀雄  
委 員 奈良県タクシー協会奈良市部会業務部長 豊田平和  
委 員 奈良県交通運輸産業労働組合協議会事務局長 霧永勝一 （代理） 布田尚弘  
委 員 奈良県奈良警察署長 藤本晃章 （代理） 松田健嗣  
委 員 奈良県警察本部交通部交通規制課長 松浦克仁  
委 員 奈良県奈良土木事務所長 梅原馨 （代理） 甲賀康久  
委 員 奈良県県土マネジメント部次長 荒和弘  
委 員 奈良県県土マネジメント部まちづくり推進局次長 堀内秀格  
委 員 奈良市市民生活部長 外良匡利

（欠席）

委 員 社団法人奈良市商店街振興会長 正木康雄  
委 員 奈良県タクシー協会専務理事 吾妻孝義

事務局 奈良県県土マネジメント部道路環境課  
奈良市市民生活部交通政策課

## 4. 議事

### ◆事務局からの説明

- (1) 連携計画の取組概要と目標達成状況（速報）
- (2) 平成 28 年秋期の取組内容と結果（速報）
- (3) 平成 29 年度の取組内容（案）
- (4) 次期連携計画（案）

### ◆審議内容（主な意見）（●：委員の意見　○：事務局回答）

#### (1) 連携計画の取組概要と目標達成状況（速報）について

・意見なし

#### (2) 平成 28 年秋期の取組内容と結果（速報）について

- アンケート結果における P&R 利用者数のサンプル数は統計学上問題ないのか。
- 今回掲示した結果は速報であり、今後の確定値の集計にあたり増加する見込みである。
- パークアンドライド（P&R）駐車場の空車率はピーク時でどの程度であり、駐車場容量はどの程度か。
- ピーク時はほぼ満車であり、P&R 駐車場容量は駐車マスが約 540 台分程度である。
- P&R 駐車場の利用には、看板設置が有効であることが報告からわかる。「P&R」ではなく、「無料駐車場」という言葉をより強調して誘導することが有効であると考ええる。
- 現在設置している看板はどの程度のサイズか。
- 高さが約 150cm 程度、幅は約 60cm 前後のものを使用している。
- 看板の設置数を増加させるだけでなく、視認性等勘案の上、看板の大きさについても検討することが望ましい。
- 秋期は交差点に設置する看板の数を増加し、幅 6m ほどの横断幕等も掲出し対応している。看板の大きさについては今後検討する。
- 看板の視認性は、場所にもよるが、運転している車の 4、5 台程度前であれば視認できると考える。大きさについては、交通の安全性に留意の上、検討いただきたい。

#### (3) 平成 29 年度の取組内容（案）について

- 平城宮跡ルート西行の B4「奈良市庁前」バス停は、平成 29 年度の夏頃より警察署跡地の活用工事の影響で、現在の位置でのバス停利用ができなくなると聞いており対応が必要である。
- 関連して、奈良市庁は、平成 29 年度に耐震設計、平成 30 年度には耐震化の工事に入る予定である。その期間は奈良市役所の P&R 駐車場が閉鎖される可能性がある。情報収集の上、駐車場容量の確保について検討いただきたい。
- 宮跡庭園バス停前にイトーヨーカドーがあるが、イトーヨーカドーの駐車場を利用した観光促進について、何か検討しているのか。
- 宮跡庭園バス停は、ぐるっとバスが国道 24 号高架下駐車場開設日に合わせて停車するので、

イトーヨーカドー駐車場に停めて、P&Rとして利用いただくことも可能である。

- 木簡型一日乗車券はイトーヨーカドーでも販売しているのか。
- 販売していない。近くでは、P&R 実施日に国道 24 号高架下駐車場で販売している。
- 今後は商業施設等との連携も検討が必要である。

#### (4) 次期連携計画（案）について

- エコ通勤を通じたモビリティマネジメントについて、平成 29 年度は国の方でもエコ通勤に関して動きがあると聞いている。運輸局と情報共有しつつ促進していただきたい。
- 通勤手段を公共交通に転換すると、事業所としては、通勤補助が必要となり、費用が増加するという指摘もある。国の動向としてはどうか。
- 国としては、情報が入り次第、提供する。考え方としては、通勤途中の職員の方の事故リスクなど、リスクと費用という面も勘案いただきたい。
- 通勤手段だけではなく、働き方の改革と合わせた検討が必要であると考えます。
- 次期連携計画については今回掲示した方向性で最終調整させていただく。

以上